

## NPO法人 Poco a Poco 平成30年度事業報告

### 1. 事業の成果

平成30年度は事業所の創設・移転という事業を達成できたことが最大の成果であった。平成26年1月耐震診断の結果「倒壊の危険有り」と指摘され、平成31年9月末以降は埼玉県指定事業者から除外すると宣告されたところで、まさに起死回生の逆転ホームランだった。4月一般競争入札、6月工事着工、11月工事竣工、12月指定変更申請（30名定員）と引っ越し、1月開所式、法人登記、2月固定資産税等減免申請、3月東松山市との福祉避難所協定と、目まぐるしく様々な行事や事務手続き等があり、同時進行で国・県との補助金交付に関わる業務や独立行政法人医療福祉機構との融資に関わる業務で忙殺される一年であった。

平成30年度は移転を境に環境が一変したが、3月末までは追加工事や備品調達等インフラ整備に追われる状態であったため、本格稼働は令和元年からとなる。

そんな中、平成30年度は一般企業に2名、地方自治体の職員に1名、計3名が目出度く卒業となった。利用者増員策として、食事提供加算を取得し、500円相当の昼食を本人負担100円（工賃から相殺）で利用できるように配慮した。また、移転の影響か体調を崩す利用者が若干名出たり、見学者や新規利用希望は多いものの、30名定員にはまだまだ程遠い状態である。

就労支援会計（作業会計）については、売上高、工賃支払額共に大きく前年実績を下回る結果となった。今年度より平均工賃のランクによって運営費への給付ベースが決まる制度に変更された為、工賃が下がることは死活問題である。木工作业・請負作業、これから始まるパソコン入力業務、それぞれに目標管理、進捗管理をしっかりと行い、問題点の早期解決を実施していく必要がある。

家族支援については、年間を通し定例家族会を開催し、面談や電話による対応、相談支援機関や行政・関連機関とのチーム連携等、個々の案件に個別対応してきた。啓発活動事業については、2月18日に登戸診療所院長 精神科医飯田茂先生をお招きして、「若年性認知症」をテーマにご講演頂いた。

地域社会においては、80-50問題等表面化しない引きこもり・不就労を始めとする深刻な社会問題がごく身近に存在することは、今後の重点課題として位置づけることとする。

### 2. 特定非営利活動に係る事業報告（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業	毎週5日 9:00～16:00	当法人の施設	常勤・パート 職員8名	支援登録障害者 22名	35,535
啓発活動事業	こころの健康講座	年・1回 2月18日	当法人の施設	常勤・パート 職員8名	支援登録障害者・家族・ 一般市民29名	58